

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				教育委員会全体の嘱託職員の人事管理報酬の支給事務を行うとともに、教育関連基金の管理運営業務を行う			
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b		c		d	
	数値	目標	100%	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
教育行政の円滑な推進		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 嘱託職員の適正配置	人	114 人	120 人	111 人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
嘱託職員の適正な配置、適切な勤務形態の見直し
対応（改善点等）
配置職場の規模において配置人員の見直し、資格条件等の必要性について見直し報酬額の適正な支給を行う

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

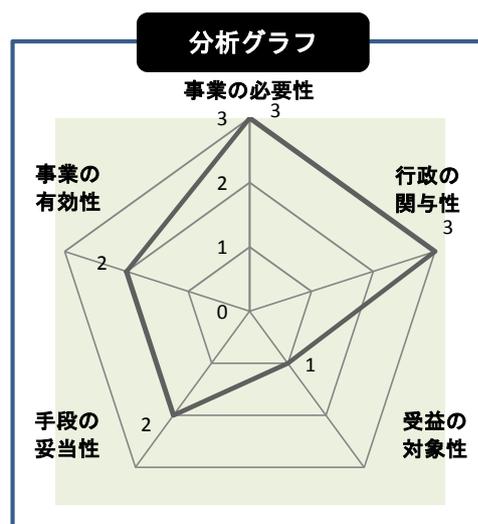
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		13,924	11,993	12,945	64,299
うち経常経費		13,924	11,993	12,630	64,299
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	1,202	769	1,198	1,155
	一般財源	12,722	11,224	11,747	63,144
うち経常		12,722	11,224	11,432	63,144
事業費に係る人件費		5,519	7,253	6,789	7,525

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
嘱託職員の配置についての精査を行う

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 教育委員会運営に関する全般的な事務であることから必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定事務である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 職員及び嘱託職員に限る
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 嘱託の配置等一部改善の余地あり
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 基金の運用に関して有効な利用が必要である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	課題への対応を行うとともに引き続き経費の削減に努めること